

2019年
製品事故動向について
(データ集)

2020年3月
経済産業省
産業保安G
製品安全課

目次

1.	重大製品事故の概況	3
	(1) 重大製品事故報告の受付状況	3
	(2) 重大製品事故の事故要因	7
	(3) 製品事故調査判定合同会議（第三者委員会）の活動状況	8
	(4) 製品別の重大製品事故の推移	9
	(5) 2019年の製品大分類における重大製品事故の製品別内訳	11
2.	リコール未対策品の重大製品事故の発生状況	13
	(1) 事業者の自主リコールの状況	13
	(2) リコール未対策品による重大製品事故の発生状況	14
3.	経年劣化対策（長期使用製品安全点検・表示制度）	16
	(1) 経年劣化による事故発生状況	16
	(2) 点検制度の施行状況	18
4.	N I T Eの製品事故情報収集の状況	20
	(1) 平成30年度の製品事故情報収集の概要	20
	(2) 平成30年度の事故情報上位品目	22
	(3) 非重大製品事故情報の活用状況	22
	(4) N I T Eにおける製品事故の未然防止対策の取組状況	22
	(5) 高齢者関連事故の収集	22
	(6) 子ども関連事故の収集	23
	(7) N I T Eによる重大製品事故調査の状況	24

1. 重大製品事故の概況

(1) 重大製品事故報告の受付状況

<2019年の機器別・被害別の受付件数>

	死亡		重傷		火災	一酸化炭素中毒	後遺障害	計
		(うち火災による死亡)		(うち火災による重傷)				
ガス機器	7	(7)	3	(0)	70	3	0	83 (7%)
石油機器	7	(7)	0	(0)	68	0	0	75 (6%)
電気製品	12	(10)	21	(2)	592	0	0	625 (51%)
その他	12	(0)	394	(0)	32	0	1	439 (36%)
合計	38 (3%)	(24)	418 (34%)	(2)	762 (62%)	3 (0%)	1 (0%)	1222 (100%)

注) : 被害件数の合計を受付件数の合計数に一致させている。このため、

- ・「火災」の件数からは、「火災」かつ「死亡」(24件)、「火災」かつ「重傷」(2件)の件数を差し引いている。火災事故として報告された件数は788件となる。
- ・「一酸化炭素中毒」の件数からは、「一酸化炭素中毒」かつ「死亡」(1件)の件数を差し引いている。
- ・死亡者と重傷者がそれぞれ発生した事故は、「死亡」として計上している。

<2010年から2019年の受付件数>

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
ガス機器	196 (17%)	166 (15%)	172 (15%)	119 (12%)	109 (12%)
死亡	6	10	5	6	3
重傷	18	10	16	7	6
火災	169	144	151	104	98
一酸化炭素	3	2	0	2	2
後遺障害	0	0	0	0	0
石油機器	160 (14%)	151 (14%)	135 (12%)	134 (14%)	102 (11%)
死亡	14	11	15	6	9
重傷	5	4	3	4	3
火災	139	136	115	123	89
一酸化炭素	2	0	2	1	1
後遺障害	0	0	0	0	0
電気製品	544 (48%)	585 (53%)	624 (55%)	581 (59%)	561 (62%)
死亡	13	6	16	6	12
重傷	22	29	30	34	16
火災	508	550	577	541	532
一酸化炭素	1	0	1	0	1
後遺障害	0	0	0	0	0
その他	240 (21%)	207 (19%)	203 (18%)	153 (16%)	135 (15%)
死亡	20	22	25	7	8
重傷	193	168	159	139	121
火災	27	16	18	7	6
一酸化炭素	0	0	1	0	0
後遺障害	0	1	0	0	0
合計	1140	1109	1134	987	907

- ・「火災」の件数からは、「火災」かつ「死亡」、「火災」かつ「重傷」の件数を差し引いている。
- ・「一酸化炭素中毒」の件数からは、「一酸化炭素中毒」かつ「死亡」、「一酸化炭素中毒」かつ「重傷」の件数を差し引いている。
- ・死亡者と重傷者がそれぞれ発生した事故は、「死亡」として計上している。
- ・受付後に重大製品事故の要件を満たさなかったことが明らかになった事故は集計から覗いているため、合計が重大製品事故受付件数と異なる場合がある。

<2010年から2019年の受付件数（続き）>

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
ガス機器	133 (15%)	82 (10%)	101 (12%)	93 (11%)	83 (7%)
死亡	3	3	2	4	7
重傷	4	3	2	6	3
火災	121	74	94	78	70
一酸化炭素	5	2	3	5	3
後遺障害	0	0	0	0	0
石油機器	92 (10%)	93 (11%)	71 (8%)	64 (8%)	75 (6%)
死亡	9	9	8	5	7
重傷	2	1	2	1	0
火災	81	83	61	58	68
一酸化炭素	0	0	0	0	0
後遺障害	0	0	0	0	0
電気製品	511 (57%)	528 (65%)	595 (68%)	526 (65%)	625 (51%)
死亡	8	10	14	8	12
重傷	27	11	22	21	21
火災	475	506	558	495	592
一酸化炭素	1	1	1	2	0
後遺障害	0	0	0	0	0
その他	155 (17%)	112 (14%)	106 (12%)	129 (16%)	439 (36%)
死亡	13	7	10	11	12
重傷	124	91	75	91	394
火災	18	13	21	27	32
一酸化炭素	0	1	0	0	0
後遺障害	0	0	0	0	1
合計	891	815	873	812	1222

- ・「火災」の件数からは、「火災」かつ「死亡」、「火災」かつ「重傷」の件数を差し引いている。
- ・「一酸化炭素中毒」の件数からは、「一酸化炭素中毒」かつ「死亡」、「一酸化炭素中毒」かつ「重傷」の件数を差し引いている。
- ・死亡者と重傷者がそれぞれ発生した事故は、「死亡」として計上している。
- ・受付後に重大製品事故の要件を満たさなかったことが明らかになった事故は集計から覗いているため、合計が重大製品事故受付件数と異なる場合がある。

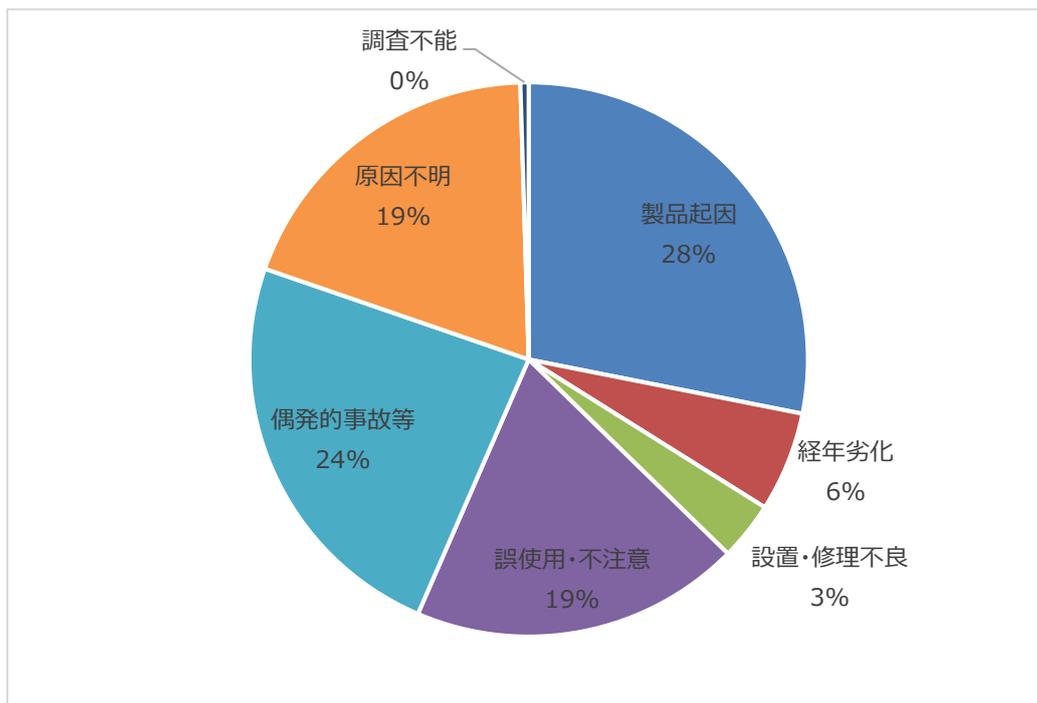
<2019年の生産国別の重大製品受付件数>

	日本	外国産							不 明	計
		中国	マレー シア	韓国	タイ	台湾	その他 外国産			
ガス機器	86	7	5	0	3	0	1	2	0	83
	(92%)	(8%)	(5%)	(0%)	(4%)	(0%)	(1%)	(2%)	(0%)	
石油機器	60	4	4	0	0	0	0	1	0	75
	(94%)	(6%)	(6%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(1%)	(0%)	
電気製品	235	288	236	37	23	19	8	20	3	625
	(45%)	(55%)	(45%)	(6%)	(4%)	(3%)	(1%)	(3%)	(0%)	
そ の 他	59	72	55	0	0	2	5	15	2	439
	(45%)	(55%)	(42%)	(0%)	(0%)	(0%)	(1%)	(3%)	(0%)	
合 計	440	371	299	37	26	21	14	38	5	1222
	(54%)	(46%)	(37%)	(3%)	(2%)	(2%)	(1%)	(3%)	(0%)	

(2) 重大製品事故の事故要因

2007年から2019年までで、事故要因別に分類したところ、経年劣化を含めた「製品に起因する事故」は、全体の34%。

設置・修理不良、誤使用・不注意及び非製品起因（例えば他の製品火災のもらい火等）等、「製品自体に起因しない事故」は、全体の46%となっている。



製品起因	経年劣化	設置・修理不良	誤使用・不注意	偶発的事故等	原因不明	調査不能
3354	694	405	2281	2839	2290	57
28%	6%	3%	19%	24%	19%	0%
製品に起因する事故 34%		製品自体に起因しない事故 46%			その他 20%	

(3) 製品事故調査判定第三者委員会の活動状況

2007年4月3日に開催された消費経済審議会製品安全部会において、以下の事項を審議・判断することを目的として製品事故判定第三者委員会が設置され、2012年12月19日から2019年3月（平成30年度第3回会議）までは、消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会との合同会議（略称：製品事故調査判定合同会議）として開催。2019年6月21日（令和元年度第1回会議）以降は、消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会から消費者庁製品事故情報検討会との合同会議に組替えしている。

審議事項

- 消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故のうち、製品起因であるか否か不明な事故について、メーカー名、型式名等を公表するにあたって、製品起因が主原因であるとは言えないとする判断の妥当性に関すること。
- 重大製品事故報告・公表制度の運用の適切性に関すること。等

2019年は、合同会議を4回開催。うち3回は書面審議。

平成30年度 第3回 平成31年3月 ※書面審議

令和元年度 第1回 令和元年6月21日

（消費者庁製品事故情報検討会との合同会議に組み替え）

第2回 令和元年 9月 ※書面審議

第3回 令和元年12月 ※書面審議

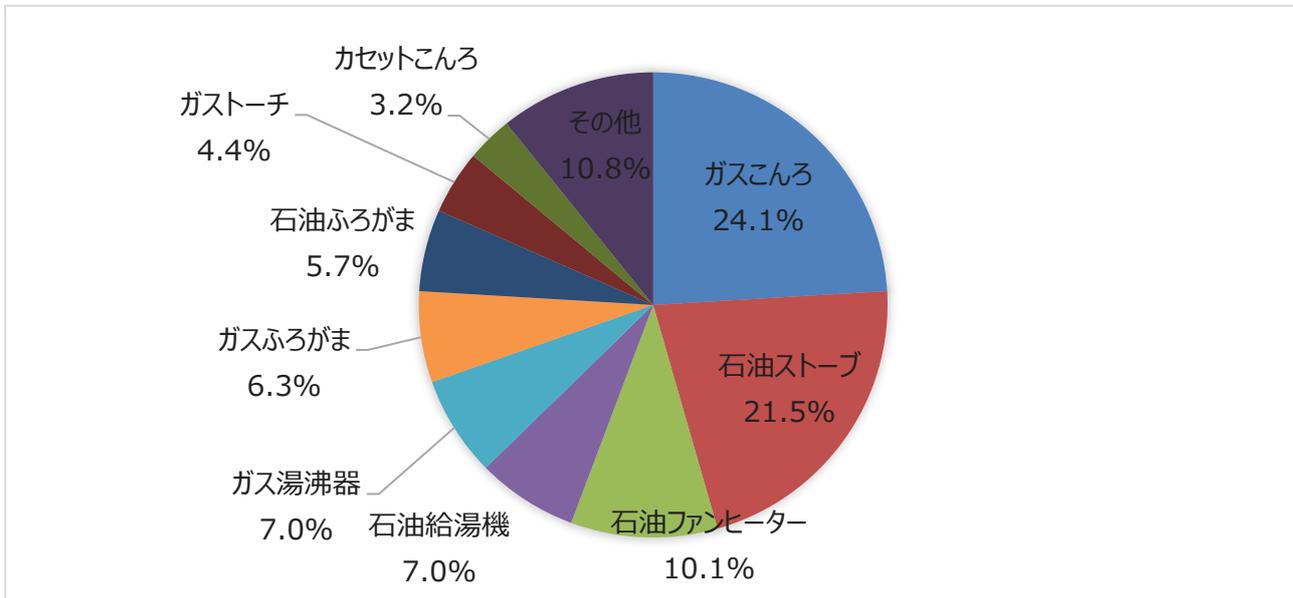
(4) 製品別の重大製品事故の推移

製品名	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
ガスこんろ	106	70	67	48	44
ガス湯沸器	19	31	17	14	9
ガスふろがま	21	22	33	25	27
ガストーチ	0	0	1	2	2
カセットこんろ	8	7	9	10	2
ガス栓	7	10	18	6	5
カセットボンベ	8	1	9	3	0
石油ストーブ	67	55	50	60	39
石油ファンヒーター	23	23	23	18	10
石油給湯機	49	45	40	37	30
石油ふろがま	12	23	15	17	14
油だき温水ボイラ	5	6	3	2	5
石油こんろ	3	0	3	1	2
エアコン	79	66	62	66	54
照明器具	25	37	40	16	32
ノートパソコン	6	5	8	2	21
電気掃除機	1	4	4	2	8
モバイルバッテリー	0	0	1	1	12
電気ストーブ	39	47	38	40	37
二次電池	4	7	5	6	20
電気洗濯機	30	31	41	34	24
電気冷蔵庫	29	29	39	35	20
電子レンジ	31	28	25	38	26
配線器具・延長コード	11	24	24	28	38
携帯電話機	9	6	4	10	12
直流電源装置	4	11	12	9	6
電気こんろ	13	18	21	13	22
テレビ	18	15	10	15	8
太陽光発電システム	1	9	6	5	8
扇風機	18	16	10	28	12
温水洗浄便座・暖房便座	6	8	11	4	7
ドライヤー	2	5	3	3	5
自転車	37	29	26	25	28
電動アシスト自転車	9	10	10	2	1
脚立・踏み台・はしご	18	22	19	25	15
自転車用幼児座席	7	12	3	0	0
いす	12	14	16	16	14
靴	15	14	19	10	8
除雪機	5	1	10	3	2
電動車いす	13	3	16	5	4
介護ベッド・手すり	16	18	11	5	2
ライター	3	4	6	2	2
なべ・やかん	6	4	4	5	6
玩具	1	1	0	1	3
冷水筒	0	2	0	0	1

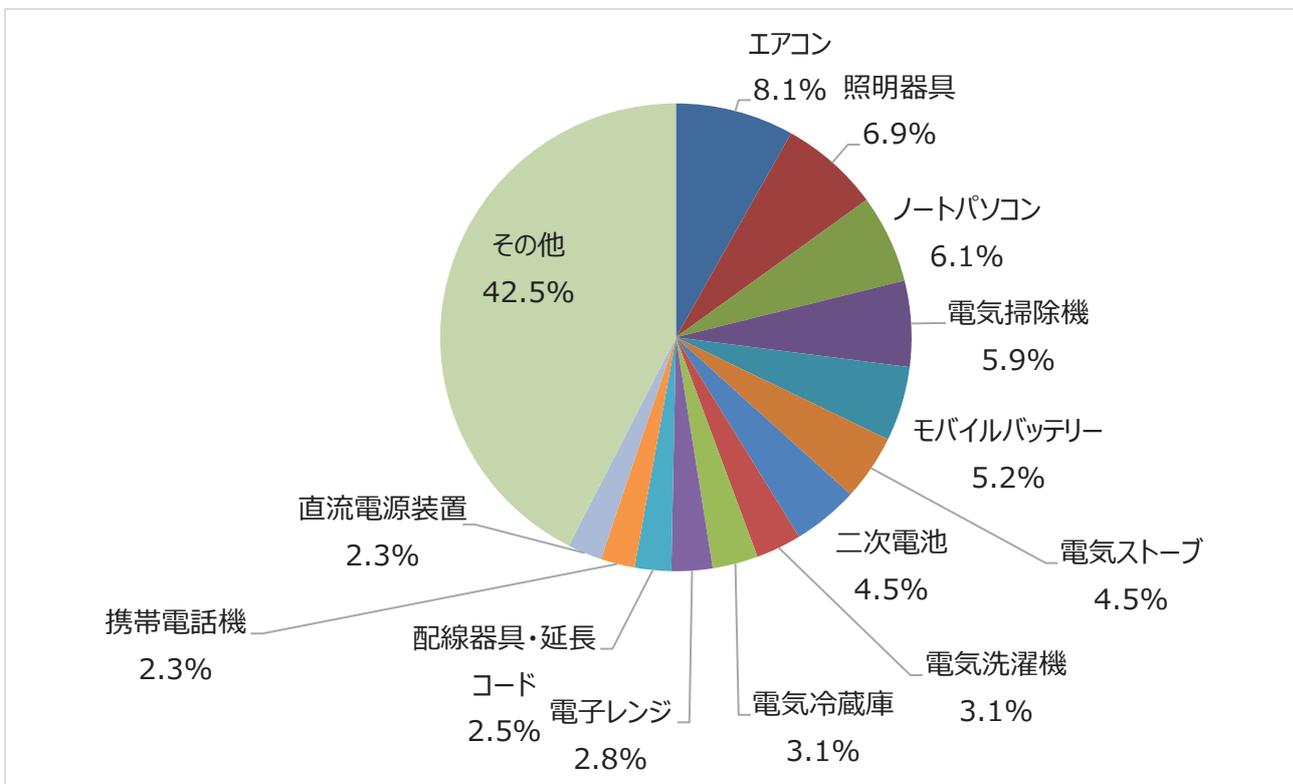
製品名	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
ガスこんろ	55	23	33	37	38
ガス湯沸器	16	9	12	19	11
ガスふろがま	18	20	17	12	10
ガストーチ	8	5	6	6	7
カセットこんろ	7	9	5	4	5
ガス栓	6	5	4	2	3
カセットボンベ	1	2	7	3	3
石油ストーブ	42	38	37	23	34
石油ファンヒーター	11	17	12	18	16
石油給湯機	23	22	17	19	11
石油ふろがま	10	14	2	3	9
油だき温水ボイラ	5	0	1	0	2
石油こんろ	1	0	2	1	1
エアコン	49	59	53	49	52
照明器具	40	27	27	43	44
ノートパソコン	26	25	35	31	39
電気掃除機	8	5	9	13	38
モバイルバッテリー	14	27	22	22	33
電気ストーブ	29	29	41	26	29
二次電池	12	11	8	13	29
電気洗濯機	29	21	21	13	20
電気冷蔵庫	21	24	28	25	20
電子レンジ	22	23	20	17	18
配線器具・延長コード	38	36	30	20	16
携帯電話機	8	14	20	12	15
直流電源装置	9	6	10	6	15
電気こんろ	15	12	9	10	13
テレビ	9	12	15	7	13
太陽光発電システム	14	13	18	17	13
扇風機	9	19	18	14	12
温水洗浄便座・暖房便座	10	2	9	2	10
ドライヤー	2	1	1	4	10
自転車	24	14	12	20	159
電動アシスト自転車	8	6	17	16	137
脚立・踏み台・はしご	19	20	7	8	16
自転車用幼児座席	0	0	0	0	15
いす	7	4	6	9	12
靴	7	4	5	7	11
除雪機	3	5	4	3	6
電動車いす	2	2	5	9	5
介護ベッド・手すり	9	1	7	7	4
ライター	3	3	5	3	4
なべ・やかん	1	4	0	0	4
玩具	0	2	4	1	4
冷水筒	0	0	0	0	4

(5) 2019年の製品大分類における重大製品事故の製品別内訳

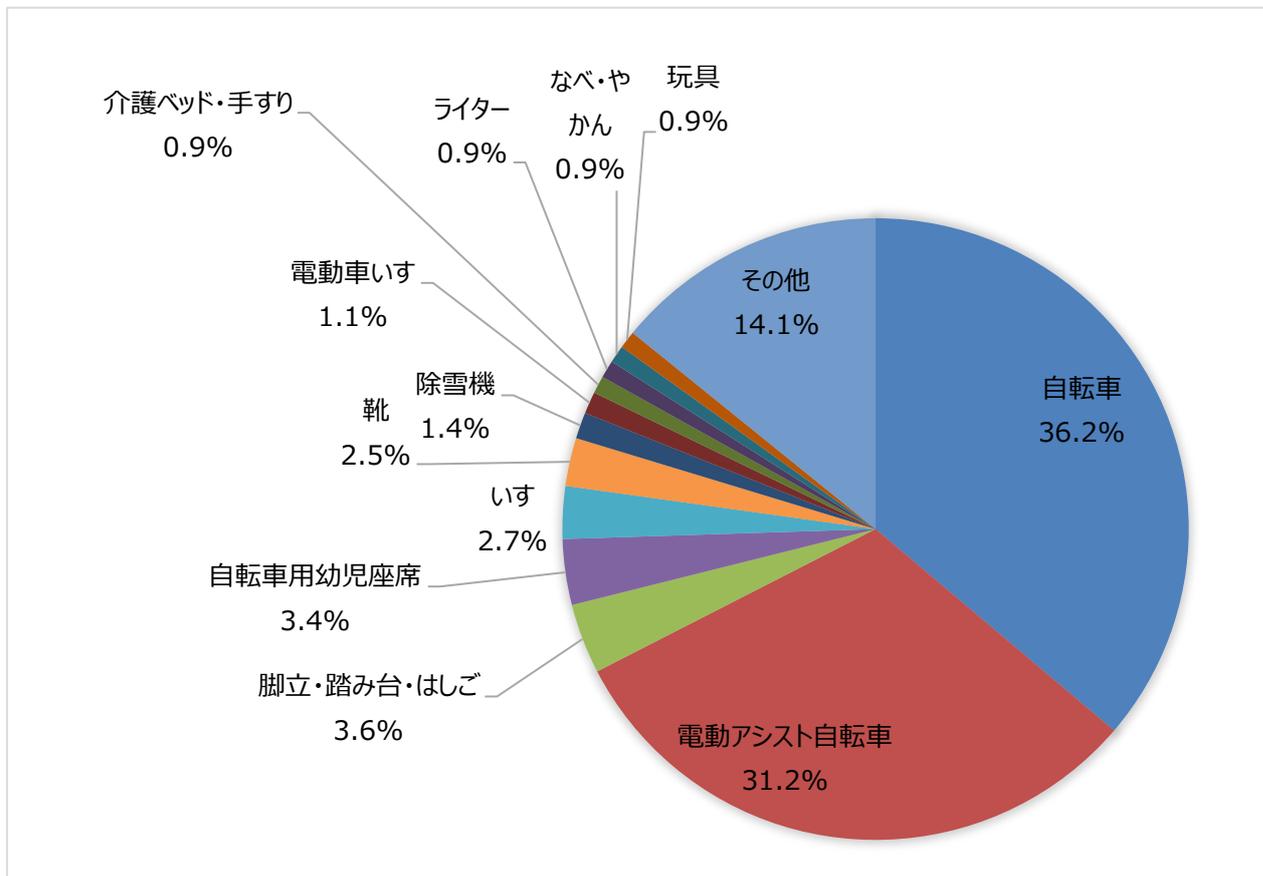
燃焼器具（ガス機器、石油機器）の重大製品事故158件の製品別内訳は以下のとおり。



電気製品の重大製品事故625件の製品別内訳は以下のとおり。



その他の製品の重大製品事故439件の製品別内訳は以下のとおり。



2. リコール未対策品の重大製品事故の発生状況

(1) 事業者の自主リコールの状況

2019年に、事業者が製品交換・無償修理等を行う自主リコールを開始した件数は88件であった。2007年以降、自主リコールの累計は1547件となった。

<各年度のリコール開始件数>

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
重大事故契機	37	51	25	21	18	20	19
重大事故契機以外	132	113	108	127	89	81	96
計	169	164	133	148	107	101	115

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
重大事故契機	26	14	22	13	19	16
重大事故契機以外	86	85	76	48	58	72
計	112	99	98	61	77	88

2019年に、重大製品事故の発生を受けて自主リコールを実施した件数は16件であった。平年以降、重大製品事故契機の自主リコールの累計は301件となった。

(2) リコール未対策品による重大製品事故の発生状況

リコール開始後、事業者が製品の回収等を告知しているにもかかわらず、回収・修理等の対策がとられていないリコール未対策品による重大製品事故が多数発生しており、重大製品事故全体の約1割を占めている。

<リコール未対策品による重大製品事故の受付状況>

製品名	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
電動アシスト自転車	0	1	4	1	2	0
ノートパソコン	1	1	1	0	0	0
電気こんろ	30	17	12	14	12	9
自転車	0	2	1	1	0	0
エアコン	9	8	12	6	7	5
電気ストーブ	8	10	10	21	5	9
石油ストーブ	4	12	15	18	7	6
電気洗濯機	9	10	7	8	10	12
石油ふろがま	11	12	4	7	5	10
自転車用幼児座席	0	0	2	8	1	0
電子レンジ	15	18	15	14	9	13
照明器具	2	1	0	1	0	0
脚立・踏み台・はしご	0	0	0	0	1	2
石油給湯機	38	30	28	22	13	19
空気清浄機	0	0	2	1	5	2
モバイルバッテリー	0	0	0	0	0	0
石油ファンヒーター	0	2	3	3	2	2
温水洗浄便座・暖房便座	0	0	1	1	0	2
電気こたつ	2	1	1	0	1	1
電気式床暖房	0	0	0	0	1	1
二次電池	0	0	0	1	0	0
その他	66	47	59	62	64	57
計	195	172	176	189	145	149

(注) 上記件数は、リコール開始以降に発生したリコール未対策品の事故件数であり、調査の結果、リコールの起因となった不具合とは別の原因による事故も含まれている。

＜リコール未対策品による重大製品事故の受付状況（続き）＞

製品名	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
電動アシスト自転車	0	1	2	0	0	22
ノートパソコン	8	17	12	11	9	16
電気こんろ	18	6	2	5	7	10
自転車	3	0	2	0	1	10
エアコン	12	3	7	6	8	9
電気ストーブ	12	11	9	16	7	8
石油ストーブ	5	9	11	6	5	5
電気洗濯機	12	10	5	3	2	4
石油ふろがま	8	6	6	2	2	4
自転車用幼児座席	0	0	0	0	0	4
電子レンジ	11	8	5	7	3	3
照明器具	1	1	1	2	4	3
脚立・踏み台・はしご	0	0	1	0	0	3
石油給湯機	12	4	8	3	4	2
空気清浄機	2	2	0	2	1	2
モバイルバッテリー	3	4	2	6	0	2
石油ファンヒーター	1	0	0	1	0	2
温水洗浄便座・暖房便座	4	0	1	4	0	2
電気こたつ	1	0	1	1	0	2
電気式床暖房	1	1	0	1	1	2
二次電池	0	1	1	1	1	2
その他	42	30	36	29	31	18
計	156	114	112	106	86	134

(注) 上記件数は、リコール開始以降に発生したリコール未対策品の事故件数であり、調査の結果、リコールの起因となった不具合とは別の原因による事故も含まれている。

3. 経年劣化対策（長期使用製品安全点検・表示制度）

（1）経年劣化による事故受付状況

2007年から2019年までに報告があった重大製品事故のうち、事故原因が経年劣化に起因する事故に関して、長期使用製品安全点検制度及び長期使用製品安全表示制度の対象品目について整理するとともに、対象品目以外の製品で経年劣化に起因する事故が発生している製品について整理を行った。

<年度別経年劣化が原因とみられる事故の発生状況（5年間の推移）>

	製品名	経年劣化事故発生年						計
		2014 以前	2015	2016	2017	2018	2019	
点検制度	屋内式ガス瞬間湯沸器	9	1	1		1		12
	屋内式ガスふろがま（給湯付きを含む）	5	2					7
	石油給湯機（ふろがま付きを含む）	48	6	5	10	8	6	83
	石油ふろがま	13	1	3	0	0	1	18
	密閉燃焼（FF）式石油温風暖房機	1					1	2
	ビルトイン式電気食器洗機	9	1	1				11
	浴室用電気乾燥機	2	1					3
表示制度	扇風機	92	6	6	7	5		116
	エアコン（電気冷房機を含む）	25	2	2	4	2		35
	換気扇（レンジフード、床下用含む）	31	1	2	2	5		41
	電気洗濯機（乾燥装置を有するもの除く）	4	1					5
	ブラウン管テレビ	18		1	1			20
その他の品目	屋外式ガス瞬間湯沸器	24		1	3	7	1	36
	屋外式ガスふろがま（給湯付き含む）	12	1	3	1	2		19
	電気冷蔵庫	25	3	4	4	1	2	39
	電子レンジ	20		1				21
	照明器具（蛍光灯器具含む）	44	13	10	3	13	4	87
	インターホン	8		1		2		11
	温水洗浄便座（暖房便座を含む）	14	1		1			16

＜経過期間別の経年劣化が原因とみられる事故の発生状況＞

	製品名	経過期間							計	
		10年未満	10年以上 15年	15年以上 20年	20年以上 25年	25年以上 30年	30年以上 35年	35年以上 40年		40年以上
点検制度	屋内式ガス瞬間湯沸器		3	5	3					11
	屋内式ガスふろがま（給湯付きを含む）			1	1	3	2			7
	石油給湯機（ふろがま付きを含む）		19	22	14	14	6	1		76
	石油ふろがま			3	2	2	8	3		18
	密閉燃焼（FF）式石油温風暖房機			1	1					2
	ビルトイン式電気食器洗機		4	5	2					11
	浴室用電気乾燥機		1	1			1			3
表示制度	扇風機		1	3	4	4	11	39	36	98
	エアコン（電気冷房機を含む）		7	7	5	4	8	2		33
	換気扇（レンジフード、床下用含む）	1	1	3	3	5	11	12	1	39
	電気洗濯機（乾燥装置を有するものを除く）			1	1	2	1			5
	ブラウン管テレビ		3	4	7	3				17
その他の品目	屋外式ガス瞬間湯沸器		6	8	15	5	1			35
	屋外式ガスふろがま（給湯付きを含む）		5	5	3	4	1			18
	電気冷蔵庫		2	6	4	1	16	3	1	33
	電子レンジ		2	7			1			10
	照明器具（蛍光灯器具含む）	6	15	12	15	13	12	5	2	80
	インターホン		1	4	3	2				10
	温水洗浄便座（暖房便座含む）			4	6	3	2			14

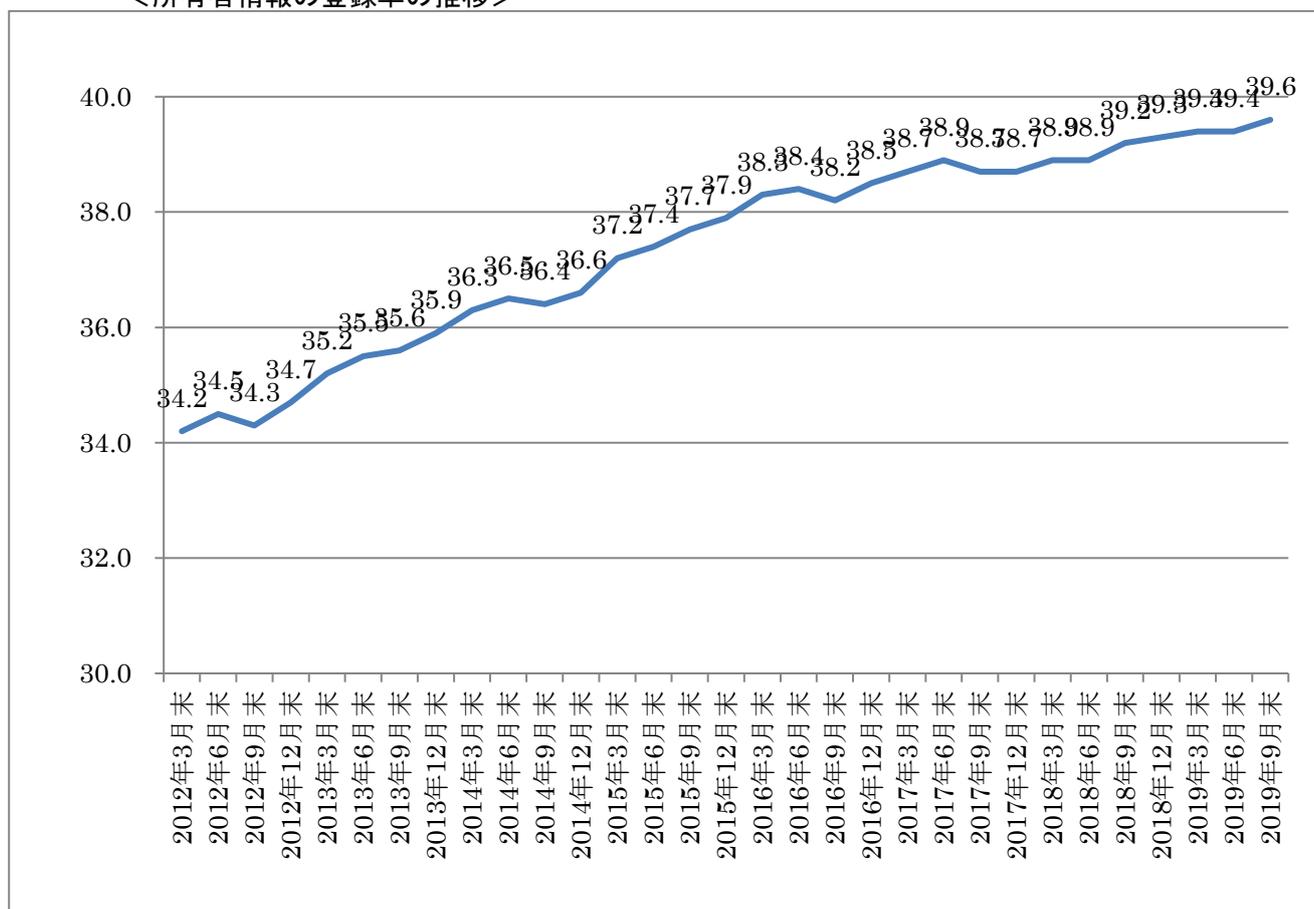
注：経過期間が不明のケースもあるため、前頁の「年度別経年劣化が原因とみられる事故の発生状況（5年間の推移）」の製品の合計の値が一致しない製品もある。

(2) 点検制度の施行状況について

<2019年9月末現在の所有者情報の登録状況>

		所有者情報 登録累計件数 (千件)	製造・輸入 累計台数 (千台)	累計登録率
合 計		10,815	27,323	39.6%
品 目 別	屋内式ガス瞬間湯沸器(都)	1,489	3,060	48.6%
	屋内式ガス瞬間湯沸器(LP)	993	2,929	33.9%
	屋内式ガスふろがま(都)	583	1,012	57.6%
	屋内式ガスふろがま(LP)	143	414	34.5%
	石油給湯機	1,600	3,761	42.5%
	石油ふろがま	103	276	37.5%
	密閉燃焼式石油温風暖房機	601	1,846	32.5%
	ビルトイン式電気食器洗機	2,396	5,882	40.7%
	浴室用電気乾燥機	2,909	8,143	35.7%

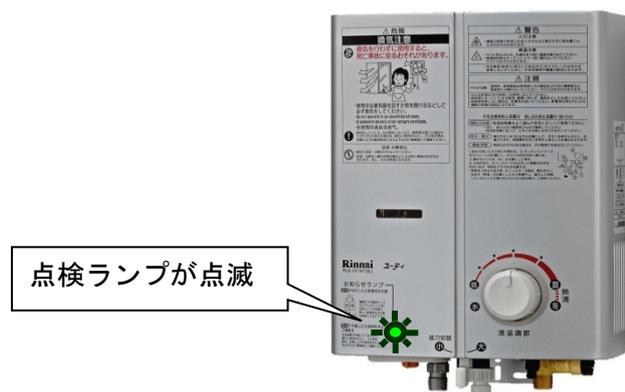
<所有者情報の登録率の推移>



特定保守製品への点検時期お知らせ機能の搭載

点検制度を補完するものとして、関係工業会では、自主基準を設け、当該機能を搭載した機器の普及を促進している。

<小型湯沸器の点検時期お知らせ機能の表示イメージ>



※使用回数や使用時間などにより、使用年数を推計し、使用時間が設計標準使用期間を過ぎると当該製品の表示部にランプを点滅させるなどして、所有者に対して点検時期の到来の目安を知らせる。メーカー等の点検員のみがリセットできるようにし、その際に、所有者に対し点検を促す。

<主な特定製造事業者等における生産台数に対する「お知らせ機能」搭載率>

	2012fy 搭載率	2013fy 搭載率	2014fy 搭載率	2015fy 搭載率	2016fy 搭載率	2017fy 搭載率	2018fy 搭載率	2019fy 搭載率
屋内式ガス瞬間湯沸器（都）	94%	94%	98%	98%	98%	98%	96%	96%
屋内式ガス瞬間湯沸器（LP）								
屋内式ガスふろがま（都）	92%	89%	90%	93%	95%	95%	91%	92%
屋内式ガスふろがま（LP）								
石油給湯機	52%	72%	74%	81%	87%	87%	87%	87%
石油ふろがま	0%	0%	48%	72%	94%	94%	77%	70%
密閉式石油温風暖房機	16%	66%	95%	98%	100%	100%	100%	100%
ビルトイン式電気食器洗機	95%	95%	97%	97%	98%	97%	97%	97%
浴室用電気乾燥機	43%	60%	69%	72%	71%	82%	98%	99%

留意：2019年度については4月から12月までの生産台数に対する搭載率
（出所）（一社）日本ガス石油機器工業会、（一社）日本電機工業会調べ。

1. N I T E の製品事故情報収集の状況

(1) 平成30年度の製品事故情報収集の概要

平成30年度にN I T E が収集した製品事故情報（重大製品事故及び非重大製品事故の合計）は、2128件であった。

複数の機関（情報源）から通知・報告された情報のうち重複分を除いた製品事故情報は、1860件であった。

<N I T E が収集した事故情報件数の推移>

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(構成比)
家庭用電気製品	1460	1720	1448	1616	1280 (60%)
台所・食卓用品	80	20	16	155	27 (1%)
燃 焼 器 具	918	660	574	471	407 (19%)
家具・住宅用品	149	114	152	89	139 (7%)
乗物・乗物用品	96	82	59	72	96 (5%)
身のまわり品	153	93	76	81	128 (6%)
保健衛生用品	21	11	9	17	8 (0%)
レジャー用品	51	51	28	27	25 (1%)
乳幼児用品	16	11	13	24	14 (1%)
繊維製品	10	94	112	9	4 (0%)
そ の 他	1	0	0	0	0 (0%)
合計	2955	2856	2487	2561	2128 (100%)

注) 同一事故について複数の機関（情報源）から重複して事故通知があった場合に、それぞれを1件として算出した数。N I T E が収集した重大製品事故は1056件、非重大製品事故は1072件であった。

<N I T E が収集した事故情報件数の推移（重複を除いたもの）>

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(構成比)
家庭用電気製品	1290	1573	1312	1444	1121 (60%)
台所・食卓用品	75	19	16	155	27 (2%)
燃 焼 器 具	624	476	449	375	320 (17%)
家具・住宅用品	135	110	148	84	137 (7%)
乗物・乗物用品	89	73	52	67	87 (5%)
身のまわり品	135	81	70	72	120 (7%)
保健衛生用品	20	9	9	16	8 (0%)
レジャー用品	48	49	25	25	23 (1%)
乳幼児用品	15	10	13	21	13 (1%)
繊維製品	10	91	111	8	4 (0%)
そ の 他	1	0	0	0	0 (0%)
合計	2442	2491	2205	2267	1860 (100%)

注) 同一事故について複数の機関（情報源）から重複して事故通知があった場合に、1件として算出した数。

品目別の構成比は、家庭用電気製品が61%を占め、燃焼器具が17%で上位2品目に大きな変動はなかった。平成30年度に家具・住宅用品、身のまわり品が増大しているのは、同一事業者から同一製品の事故情報があった影響や、リチウムイオン電池が関連する事故の影響である。

事故情報の情報源別件数は、事業者からの報告(716件)、国の機関からの重大製品事故通知(832件)が多く、情報源別の構成比は各々34%、39%であった。

＜N I T Eが収集した事故情報件数の情報源の推移＞

情報提供元 (報告者 / 通知者)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 (構成比)	
製造事業者等	1075	1324	1070	1158	716 (34%)	
自治体等	339	309	310	343	395 (19%)	
消費生活センター等	308	154	119	113	96 (4%)	
国の機関	重大製品事故	887	894	792	847	832 (39%)
	その他	315	150	176	70	70 (3%)
消費者及び消費者団体等	2	0	0	0	0 (0%)	
その他	27	25	20	29	19 (1%)	
小計	2953	2856	2487	2560	2128 (100%)	
新聞情報等	2	0	0	1	0 (0%)	
合計	2955	2856	2487	2561	2128 (100%)	

注)「製造事業者等」とは、製造、輸入、販売、公益事業者、業界団体をいう。「自治体等」には、消防、警察を含む。「国の機関」のうち、「その他」とは、病院や施設等からの通知のほか、ガス事業法等に基づき、国に報告されたもの等を含む。

(2) 平成30年度の事故情報上位品目

平成30年度に事故情報の上位製品となった照明器具、はしご・脚立類、電気冷蔵庫については、同一事業者から同一製品の事故情報がまとめて報告された件数の影響による。

<NITEが収集した事故情報上位品目の件数の推移>

製 品	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
ACアダプター	28	75	523	79	176	113	256	113	168	91
パソコン	21	130	8	11	7	5	380	224	124	90
エアコン	103	133	94	99	109	79	103	107	75	88
照明器具	72	47	60	30	37	84	75	64	38	85
ガス給湯器	70	105	129	121	393	258	129	100	64	68
ガスこんろ	181	164	136	116	110	119	106	74	69	64
ガスふろがま (ガス給湯機付含)	146	236	319	291	281	267	172	151	118	63
はしご・脚立類	41	57	72	58	55	53	37	34	25	63
電気ストーブ	171	106	110	187	128	67	69	70	75	54
電気冷蔵庫	58	47	44	46	54	27	34	30	32	52

(3) 非重大製品事故情報の活用状況

非重大製品事故情報は、重大製品事故報告とともに、経済産業省、消費者庁、NITEの3者で定期的に安全対策の検討を行い、事故の再発防止、未然防止に活用している。

(4) NITEにおける製品事故の未然防止対策の取組状況

事業者による製品事故の未然防止対策を支援するため、流通事業者から提供された修理受付等の情報や、NITEが有する事故調査資料の解析結果を活用した、関連事故情報検索、事故発生シナリオ検索の2つの特徴的な機能を有する「製品事故予測システム(SAFE)」の提供を開始した。また、製品安全センター業務報告会をはじめ、個別の説明会等を実施して本システムの普及促進に努め、多くの事業者等で活用されることとなった。

さらに、輸入製品による事故の増加に対応するため、海外情報の収集・分析や国際連携業務も実施した。

(5) 高齢者関連事故の収集

平成26年度から平成30年度までの5年間にNITEに通知された死亡事故は、合計210件あった。

そのうち、被害者の年齢が判明した事故は177件で、65歳以上の死亡事

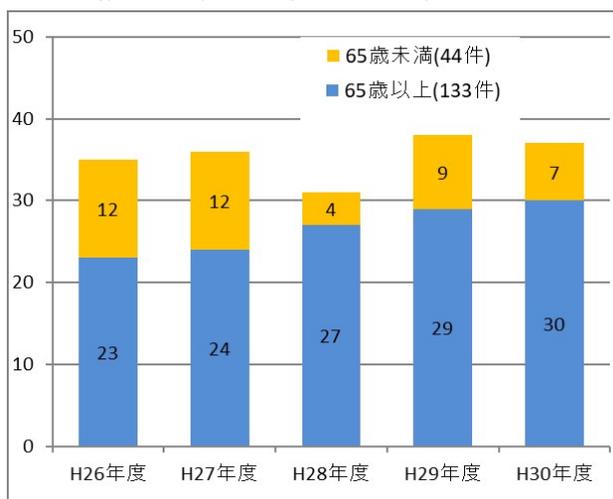
故は133件（死亡事故全体の約63%）となっている。

平成30年度に限ると、死亡事故43件のうち、被害者の年齢が判明した事故は37件あり、65歳以上は30件（死亡事故全体の約70%）であった。

高齢者の死亡事故について、製品別でみると電気ストーブ、石油ストーブ、電動車いす、介護用具（介護ベッド、介護ベッド用手すり、階段用リフト）等で複数件の事故が発生している。

高齢者の場合、とっさに危険を回避することが困難であることが考えられ、事故が発生したときに被害が大きくなる傾向があると考えられる。

製品名	件数	年齢区分		
		65歳以上	65歳未満	不明
電気ストーブ	6	4	1	1
石油ストーブ	6	6		
電動車いす	4	4		
介護用具	4	4		
ガスこんろ	3	1	1	1
エアコン	2			2
いす	2		2	
石油ファンヒーター	2	2		
その他(14製品)	14	9	3	2
合計	43	30	7	6



平成30年度に収集した死亡事故

平成26年度～30年度の死亡事故210件のうち、年齢が判明した177件の高齢者の割合

(6) 子ども関連事故の収集

平成26年度から平成30年度までの5年間に、合計78件の子ども（10歳未満）の製品事故がNITEに通知されている。

<人的被害を伴う子どもの重大製品事故数の推移>

年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	総計
死亡	2	0	0	3	3	8
重傷	9	22	6	8	14	59
軽傷	0	1	2	1	1	5
人的被害なし	1	2	0	3	0	6
総計	12	25	8	15	18	78

(7) N I T Eによる重大製品事故調査の状況

重大製品事故報告・公表制度により報告された重大製品事故については、経済産業省の指示により、N I T Eが原因究明のための技術調査を実施している。技術調査の結果は、リコール指導、規制強化、注意喚起等を行う際の貴重な情報として活用している。

平成30年度に経済産業省からN I T Eに調査を指示した重大製品事故の調査終了までに要した日数の平均は80日であった。

なお、調査期間が6か月を超過したものが21件あり、このうち、他機関や事業者による調査に時間を要したものが13件、N I T Eの調査に時間を要したものが8件あった。

<平成19年度～平成30年度における重大製品事故の平均調査日数>

